

公明党大阪府本部
“大阪創生ビジョン”

世界都市『グレート OSAKA』で、大阪創生！
～対立から連携へ～

平成28年2月

目次

●前文

●大阪創生ビジョン

●基本戦略①：

“連携のチカラ”で大阪創生！－「グレート OSAKA」の構築－

●基本戦略②：

“大阪の強み”で大阪創生！－大阪産業のポテンシャル発揮－

●基本戦略③：

“ひとのチカラ”で大阪創生！－5つの柱－

- ・ 地方創生 ※地域主権、議会・行政改革
- ・ 女性・青年 ※子育て、女性、青年
- ・ まちづくり ※防災、まちづくり
- ・ 社会保障 ※福祉、医療、障がい者支援
- ・ 教育 ※環境整備、留学支援

※引用① 広域化・連携のイメージ

※引用② 都市制度のイメージ（大阪市）

前文

現在の日本は、少子高齢化・人口減少が急速に進行しており、大きな変化を迎えています。私たちの住む大阪府でも、その例外ではなく、大阪府人口減少社会白書(平成26年改訂版)によると、2040年には137万人もの急激な人口減少が想定されています。その結果、15歳～65歳の生産年齢人口は10%減少し、2人に1人という割合(54.5%)にまで減少。65歳以上の高齢者人口は、急激に増加し、35.9%にまで増加すると想定されています。この流れは、全国的にも都市部に共通する傾向であるが、特に大阪府はそれが顕著で、最も早く少子高齢化・人口減少社会に突入すると予測されています。こうした大阪の厳しい変化は、経済の低迷、社会保障費の増大など、府民の暮らしに大きな影響を及ぼすことが考えられます。

また、全国を上回っていた大阪の経済成長率は、大企業の中核機能が東京へ流出するなど、東京一極集中の加速により、1970年代以降東京都、愛知県、そして全国を下回る現状にあります。この大阪経済の疲弊は、従来の財政政策や個々の地方行政だけではその対応は困難な状態といえます。今こそ、大阪が再び力強く立ち上がる『大阪創生』への道を示し、前に進んでいかなければなりません。

大阪の閉塞状況を打ち破り、『大阪創生へのエネルギー』を引き出す方途は何か。それは、戦後から高度経済成長期に築かれてきた中央集権の改革、すなわち全国一律の地方自治から地域特性に合わせた地方主権の確立による経済成長にあると考えます。なかでも、経済面では大阪府内43市町村には、時代の日本経済を牽引する「ものづくり技術」、「医療・バイオテクノロジー」、「観光資源」、「芸能・食文化」といった世界に誇るべきポテンシャル(潜在能力)が数多くあります。こうしたポテンシャルを最大限に引き出し大きく経済成長することで、大阪が抱える諸問題を乗り越えていけるはずです。私たち公明党は、大阪府内43市町村全体が成長戦略ビジョンを共有していくこと、そして各市町村がその枠を超えて連携しあう新たな活動単位の集合体(広域連携クラスター)を形成していくいわゆる大大阪都市圏(グレート Osaka)を構築していくことが、そのための方途であると考えました。

すでに、自治法改正によって自治体間の連携協定締結が可能となり、今後、自治体の壁を越えて住民サービスを行うことができるプロジェクト単位での共同事業運営ができるようになりました。このことは、これまでの地方分権に加えて、地域特性を活かしながら自治体の水平連携や地域統合が促進される、いわゆるリージョナル化を新たな戦略として位置付けられることを可能とします。そのことによって、大阪が大都市圏としてパリやロンドン、ニューヨークと並ぶ国際都市へ発展し、関西、そして日本の成長を牽引していくことをめざすものであります。

私たち公明党は、生活者に寄り添い50年余の歴史を刻んできました。その中で、大阪が持つポテンシャルの高さを数々の地域で見してきました。だからこそ私たちは、一元的な地方行政の形態を再構成するような単なる机上の理論ではなく、大阪創生への現実的かつ明確なビジョンとして、ここに『大阪創生ビジョン』をとりまとめました。

「大阪創生ビジョン」

「3つの基本戦略」で、日本・関西の成長を牽引する新しい大阪の創生と成長によって、大阪に迫る少子高齢化・人口減少社会を乗り越え、将来の日本を支える大都市をめざす。

●基本戦略①：

“連携のチカラ”で大阪創生 – 「グレート OSAKA」の構築–

大阪府下43市町村のチカラを最大限に発揮するために、自治体の枠を超えて連携し合える「グレート OSAKA」を構築する。

●基本戦略②：

“大阪の強み”で大阪創生 – 大阪産業のポテンシャル発揮–

世界に誇るべき大阪産業のポテンシャルを引き出し、アジアにひらく経済構造を確立。大阪の“かせぐ力”を最大化する。

●基本戦略③：

“ひとのチカラ”で大阪創生 – 5つの柱–

「地方創生」、「女性・青年」、「まちづくり」、「社会保障」、「教育」の分野での具体的かつ実行性のある施策で、少子高齢化、人口減少社会の諸問題に挑み、大阪創生をはかる。

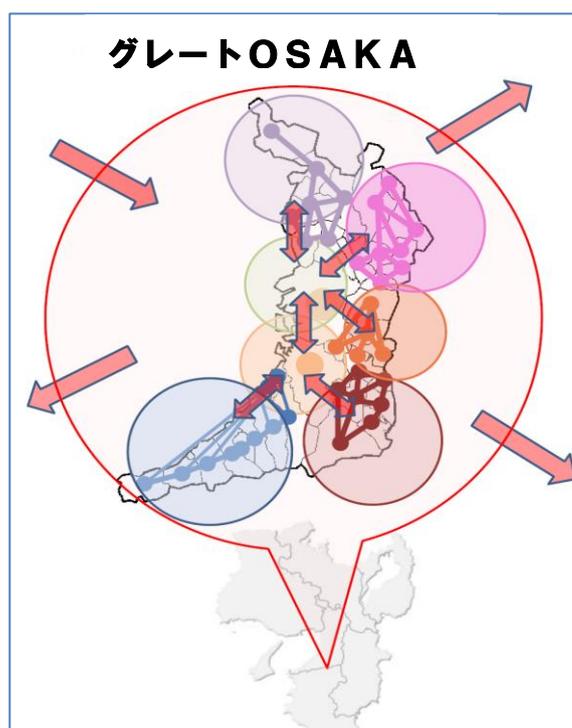
基本戦略①：「グレート OSAKA」の構築

3つの視点で大大阪都市圏「グレート OSAKA」の形成をめざす。

- 地域特性をみながら、特徴的な7つの活動単位(広域連携クラスター)を構成し、より積極的な自治体間連携を推進。行政効果を高めると同時にその効率化を図る。
- 多角的な連携を協議する「クラスター会議」を設置。連携の効果をみながら、積極的に自治体の再編を促す。その中で、府は、連携に必要な権限・財源の移譲にリーダーシップを発揮する。
- 産学官金民言の立体的な連携で、ヒト・モノ・資本の流動を積極的に行い、その相乗効果によって、大阪全体の活性化をめざす。

※大阪市については、総合区制度を活用した新しい都市構想をスタートさせます。

※詳細後述『引用②(P14)へ』



●具体的方策

広域化、基礎自治体間の水平連携、産学官金民言の立体的な連携といった多様な連携を、大阪全体で成長ビジョンを共有しながら推進していくために、広域自治協議会、クラスター会議、連携分科会を設置する。

○基礎自治体(43市町村)が参加して、広域化・連携を検討する「広域自治協議会」を設置。

○7つの活動単位(広域連携クラスター)で、広域化・連携を検討する「クラスター会議」を設置。
「連携協約」制度や「事務の代替執行」制度の積極的な活用をはかる。

○効果が見込まれる連携事業につき、「連携分科会」を設置。関係する基礎自治体が参加し、連携を協議・実行。

※連携には、産学金民言も参加

※自治法改正による連携調整会議は政令市のみであるが、各市町村にも拡大

○連携により大きな効果を生み出し、積極的に自治体の再編を検討・推進。

○大阪府は、協議、連携に必要な権限・財源の移譲に関してリーダーシップをとる

※詳細後述『引用①(P13)へ』

基本戦略②：大阪産業のポテンシャル発揮

【大阪の強みをさらに強く】

- 海外からの観光に加え国内観光客をさらに増加
- 水素・燃料電池の普及促進
- 官民連携の水ビジネスの推進
- 高付加価値ものづくりクラスターの形成
- 食文化、創薬の普及促進
- 大阪ブランドの育成：医療・介護サービスをパッケージで海外へ
- 中小企業支援：経営、人材確保、販路確保支援
- スポーツ・文化で活力に満ちた大阪。「する」、「みる」、「ささえる」人を呼び込む。

【連携の力で相乗効果を発揮】

- 産官学金民言の連携ビジネスモデルの創出
- 二重行政の廃止による財政効果を再投資
- 農商工連携により地域資源の有効活用

【ヒトとモノが流れる大阪】

- 外国人観光客1000万人を目指す
- オリンピック・パラリンピックを活用した誘客の推進（「ホストタウン・日本遺産」認定）
- 訪問外国人観光客の受け入れ体制整備（バリアフリー化、多言語対応、無線LAN環境整備）
- 関空と各都市間のアクセス強化
- 環状高速道路のミッシングリンク早期解消
- 港湾24時間化や物流拠点支援の強化
- 大阪府下に広がる複数の私鉄沿線の連結など、自治体を越えた交通計画を推進する。
- 関空、伊丹空港の一体運用で、海外ビジターの呼び込みをさらに拡大する。
- リニア新幹線計画を大阪全体で共有し、効果的な実施を推進
- 北陸新幹線の大阪延伸
- ナレッジキャピタルの拡充などの多方面での人材交流システムの構築

【エコで快適な大阪】

- 「ネット・ゼロ・エネルギー住宅」の普及でスマートシティ構築
- 省エネ設備投資支援策強化
- エコタウンをめざす都市間連携 ○環境ビジネスへの官民連携ファンドの創設など

【アジアにひらく大阪】

- アジアから世界へのハブ機能強化 ○対アジア民間交流支援強化
- アジア投資情報強化 ○関空アジア便の増便

基本戦略③：5つの柱

● 地方創生 ※議会・行政改革

【地方創生】

- 自治体の共通課題の共有と戦略の一元化
- エビデンスに基づく事業の実施

【議会・行政改革】

議会・行政のスリム化・効率化

- 効果的なアウトソーシングの推進やコンセッション方針のPFI推進
- 自治体クラウドの推進
- チェック機能の強化(監査委員の独立性・監査機能の確保)
- 事業評価システムの確立

財政の見える化

- 新公会計制度(発生主義会計)の導入

住民参加の推進

- 住民が参加できる場づくり(出前議会、議会報告会の実施)
- 情報公開:インターネットによる本議会・委員会の動画中継

【地域主権】

力を発揮できる大阪へ

- “グレートOSAKA”による43市町村の連携で、二重行政の解消。さらに、産学官金民言の新たな連携ビジネスモデルを創出
- 大阪が牽引力となって近隣の自治体とも連携し広域自治を推進。将来的には地域主権型関西州をめざす

● 女性・青年 ※子育て、女性、青年

【子育て】

結婚から出産・育児まで切れ目なく子育て支援

- 子ども子育て支援新制度の着実な実施により、待機児童解消
- 放課後子ども総合プランの推進
- 産前・産後ケア事業の推進
- 子育て世代包括支援センター(日本版ネウボラ)の設置
- 乳幼児医療費助成の対象年齢拡充(中学校卒業まで)

- 児童虐待防止対策の抜本的強化
- 子どもインフルエンザ予防接種の公費助成の推進
- 発達障害児の早期発見と療育支援の充実
- ひとり親家庭支援の抜本的な拡充

【女性】

女性の活躍を応援

- 府下全ての自治体で女性の活躍加速化本部設置し、女性活躍を加速化
- 女性の活躍推進企業等を公共調達において優遇する制度を積極的に活用
- 働く女性の処遇改善・正社員化やテレワーク等柔軟な働き方の推進
- 仕事と家庭の両立支援や育児介護休業の取得推進
- 地域の課題を解決するために起業する女性を応援するための創業塾の創設
- DV・ストーカー対策の充実、性暴力被害者支援の強化

女性の健康支援

- 女性特有のがん対策の推進
- 女性の健康相談体制の強化

【青年】

若者雇用対策の推進

- 若者に特化した就労支援の更なる拡充
- 正社員化の促進とキャリア形成支援
(キャリアアップ助成金の活用、在職時からのジョブカード活用)
- ニート対策等の強化(地域若者サポートステーションでの対策強化)

若者の創業・起業支援

- 各自治体での創業支援事業計画の作成
- 創業促進補助金等の活用、創業スクールの実施など

若者の活躍による地域活性化

- 若者自身が企画・実行し地域の担い手となる取り組み(地域おこし協力隊、にぎわいの創出等)

●まちづくり ※防災、まちづくり

【防災】

防災対策の計画的実施

- 各自治体での地域防災の策定の計画的実施。
- 地域防災計画と連携した地域の特性に合わせた地区防災計画の策定。

○女性の視点を反映した防災対策の推進

南海トラフ巨大地震への対策

○ハード・ソフト一体となった地震・津波対策、住宅・建築物の耐震化、密集市街地の改善・整備

ゲリラ豪雨などの地域災害への対策

○ハザードマップの見直し

○河川の流下能力強化、地下鉄の浸水対策

○流域貯留浸透事業の推進

インフラ老朽化対策

○橋や上下水道、道路、公営住宅、学校などの保全、改修、耐震化を推進

【まちづくり】

安全・安心な街づくりを推進

○高齢者が安心して暮らせる地域づくり

- ・犯罪から高齢者を守る(ICTを活用した通報体制整備、監視カメラの整備)
- ・バリアフリー化の推進

○自転車安全利用の推進(安全教育、自転車レーン整備、損害保険加入の推進)

○危険ドラッグ対策(取り締まりの強化、危険性の周知、薬物教育の強化、再発防止策の推進)

環境のための街づくりを推進

○再エネ・省エネを後押しする仕組みと人材育成

- ・設備投資への費用に対する補助金制度の充実
- ・自治体、企業、金融機関、住民など地域関係者がノウハウを学べる仕組み

○ゴミの減量化やリサイクルを推進

魅力ある街づくりを推進

○高齢者が活躍できる仕組み

- ・元気な高齢者の就労支援(企業、経済団体、シルバー人材センター等と連携を強化)
- ・多様な社会参加を支援
- ・ICT活用による“学ぶ”、“教える”機会を拡大
- ・地域活動(自治会、老人クラブ)、ボランティア活動、ソーシャルビジネスなどの起業支援
 - ・「ボランティアポイント」、「お元気ポイント(仮):一定期間介護保険を利用しなかった高齢者への介護保険の軽減」など創設、推進
- ・要介護者の回復をはかる介護施策への転換

○空き家の活用(活用促進のための法整備、リフォーム・賃貸流通の支援)

○NPO等非営利法人の活動支援(創業・起業支援、休眠口座資金を活用した支援)

● 社会保障 ※福祉、医療、障がい者支援

【福祉】

高齢者化社会に対応する地域づくり

○地域包括ケアシステムの構築

・人材の確保

介護報酬のアップとキャリアパスの構築、地域における多様な人材登用、学校教育による介護職のイメージアップ

・多様な在宅医療、介護サービスの推進。新しい地域支援事業の推進(NPO、民間企業、ボランティアの連携支援による多様なサービスの確保)

・地域ケア会議の設置

・生活支援コーディネーターの配置推進。

生活困窮者自立支援の充実

○ワンストップの総合相談窓口の設置

○コミュニティー・ソーシャル・ワーカー等の地域福祉コーディネーターの配置拡充

○生活困窮者自立支援制度における任意事業の着実な実施

認知症対策

○新オレンジプランの着実な推進

【医療】

がん対策の推進

○胃がんリスク(ABC)検診の導入

○がん検診受診率の向上

○がん対策加速化プランの着実な推進

【障がい者支援】

生活支援・就労支援

○相談支援の強化(基幹相談支援センターを中核とした体制強化)

○居住支援(地域で支援できる体制整備)の充実

○レスパイトケアの充実

障がい児支援

○特別支援学校の充実

○発達障害者支援センターの機能強化

社会参加を支援

- 就労支援(農業、地域福祉の分野で重点的に就労支援)
- 社会参加の機会支援(補助犬の普及、支援ロボットの開発)

●教育 ※環境整備、留学支援

グローバル人材の育成

- 高校生3000人毎年留学
留学制度の充実(広域連携(官・民)による留学制度(奨学金等)の拡充)
- 留学生の受け入れを推進(関係機関との連携で体制整備)

社会の変化に対応できる新しい教育

- 学校・家庭・地域などのつながりで教育力を向上(チーム学校の推進)
 - ・一流に触れる機会提供(教員、専門家、企業、文化・芸術関係者等で連携)
 - ・いじめ、不登校対策(教員、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、警察、児童相談所、人権擁護員で連携)
- 少人数学級の導入できめ細かな教育を推進(小・中学校35人学級の推進)
- 教育費軽減(給付型奨学金の創設)
- ITを活用した学校間の共働体制を構築
- 幼児教育の負担軽減の推進

教育環境の整備

- 図書館の整備・拡充(蔵書の整備、学校司書の配置、読書意欲を促進する取り組み)
- 学校施設の耐震化100%やトイレ、空調整備など教育環境の整備推進

特別支援教育の充実

- 教員の専門性や指導力の向上、サポート体制強化
- 支援学校の施設環境の整備推進

引用①：広域化・連携のイメージ

●広域化

- 上水道：上水道は、各市町村の独自のインフラではなく、府下全域共通したものであり、府単位での管理の方が効率的でかつ安定的な運用が可能。
- 消防：「大阪消防局」を設置。大きな災害にたいする場合、各市町村単位での消防対応ではなく、府単位で効率的な消防対応を行う。
- 国民健康保険：各自治体で運用している保険業務を自治体間で、業務を共有し一括して行うことで、効率的、安定的な運用を行う。
- ITシステム：各市町村が管理する様々なデータをクラウド管理を推進することにより、管理費の軽減をめざす。クラウドシステムは、距離を問わず適用できるため、府単位の広域化で対応する。
- 観光：国内に問わず、海外からの観光を考えた場合、各市町村単位での観光計画の検討・宣伝よりも府単位で各地域の魅力を統合的に宣伝した方が、効果的なものとなる。
- 交通：リニア新幹線計画を大阪全体で共有し、効果的な実施を推進する。
大阪府下に広がる複数の私鉄沿線の連結など、自治体を越えた交通計画を推進する。
関空、伊丹空港の一体運用で、海外ビジターの呼び込みをさらに拡大する。

●連携のイメージ

自治体間連携(水平連携)、産官学金民言連携(立体的な連携)

- 医療：小児救急などに象徴されるように、医師の偏在化が問題となる状況において、限られた医師のマンパワーに関して、市町村を超えて連携することで、安定的な医療サービスを提供する。
※連携の範囲について2次医療圏の考え方を基本とする。
- ごみ処理：近隣市町村単位でごみ処理を行うことで、処理かかる費用を軽減する。
※交通や処理効率を考慮した単位での連携を検討。
- 防災：災害はこの市町村単位に留まるものではなくその単位を超えてとも対策が求められる。災害予想を踏まえて効率的な防災対策を市町村を超えて統合的に検討し、連携による対策を行う
- 介護：高齢化の進行により介護の要求は高まることが想定される。ここで、例えば介護従事者の増員・育成といった取り組みを自治体間で共同で行うことにより、介護サービスの向上を図る。
- 教育：自治体で連携することで、教育体制の整備や新たな教育を実施する。
 - ・留学制度の充実：留学制度(奨学金等)の拡充、外国人教師の配置
 - ・夢をはぐくむ教育：民間、大学、文化、芸術関係者を共同で招待。一流に触れる機会を提供
- まちづくり：自治体間をまたがる道路や上下水、交通システムなどのハード整備については、連携協議により広域的視点で優先順位を明確にし、その整備や維持管理を行っていく。

引用② 都市制度のイメージ（大阪市）

総合区導入に向けた4つのポイント

- 現行24区の人口格差を解消するため、ブロック化を推進。総合区導入の下地を固める。また、区役割を見直し、事務事業も精査。行政効率の向上を図りながら、エリアマネジメントにより、地域のことは地域で決定する住民自治を強化していく。
- 総合区では総合区長により大きな権限（予算要求権、職員任免権等）を付与し議会の同意を得て選出。総合区のまちづくりや教育等の課題を住民の力で解決する仕組み作りを行う。
- 現在の行政区は地域自治区として存続させ、区役所を中心とした市民サービスの提供や地域コミュニティの活動拠点等のサービスを持続。
- 大阪市**～**総合区**～**地域自治区**の市長・総合区長・区長の役割を明確にする。市長は都市経営に集中することで全体的な課題を解決し、地域を戦略的に形成することで活力あふれる大阪市を構築。

総合区の基本的なコンセプト

- 総合区については区の再編になる為、特別区のような膨大なコスト増を意識する必要がない。
- 住民生活の利便性、隣接区との歴史および交流、商業・産業の関係性など一体感や将来のまちづくりの方向性を考慮し、その上でブロック化を進める。
- 将来的な総合区の人口規模については、ニアイズベターと行政効率のバランスが取れた20万～30万人程度を目安に構成することを検討。議員定数については、一票の格差を是正するなど適正化を図り、削減する。
- 住民自治の観点から、住民自らの意志として総合区への移行が進むように工夫。
- 市から総合区への権限移譲については、「まちづくり」や「教育」といった分野の中で分権化が必要とされるもので、コスト増にならない仕組みを構築。
- 建設局の工営所・公園事務所などと区役所との連携の強化、住民の要請に即座に応えることができるワンストップ化と情報共有及び情報公開を進める。
- 中学校給食や学校の統廃合、学校選択制、小中一貫校、学校設備の補修、防災関連設備など地域と密接な部分を区権限として移行。